

（１）ネットデイの概要

はじめに

教室のネットワーク整備の現状

2001年1月、政府IT戦略本部¹は、「5年間で日本を世界で有数の情報通信大国にする」という目標をたて「e-Japan戦略」を公表した。この中で、「学校のIT環境の整備」が取り上げられ、「校内LANの整備等により、全ての教室が高速インターネットに接続できるようにする」と明記された。しかし、政府が教育用コンピュータ・ソフトウェアの整備のための財政措置等を講じたにも拘わらず、目標年を迎えた本年になっても、普通教室へのLAN整備率は44.6%に止まっている。（2005年3月現在）

米国生まれのNetday

これに先立ち米国では、1996年からボランティアによる校内LAN整備イベントであるNetday活動が本格的に始まり、シリコンバレーを起点としてその後全米に拡大して、多くの学校を接続することに成功した。日本でもほどなく、米国の事例に倣って、全国各地でネットデイの活動が始まったが、地域や行政、学校現場等の理解を十分に得ることが難しく、全国的な運動として広がることはなかった。

地域協働のネットデイ

その後日本のネットデイには、学校を取り巻く周辺の多様な環境を上手に活用して、単なる校内LANの配線工事ではなく、コミュニティおこしの地域イベントとして実施した事例がある。なかでも1999年から兵庫県で展開されているネットデイリレー²は、学校・地域・家庭の連携を強化し、既存の地域ネットワークを再構築して活性化させ、開かれた学校づくりへの参画意欲を覚醒させるという効果をもつモデルに育っている。

本章では、ネットデイには多くのモデルがあることを押さえながらも、地域社会を巻き込んだ事例として全国各地で成果をあげる兵庫のプログラムを中心に、具体的な実施のための手法を解説する。

米国におけるNetdayの系譜

ネットワーク整備は親たちの手で

1990年代半ば、米国では情報化の急速な普及が予想される中、地域の将来に危惧を持った人々は、子どもたちに電子メールやインターネットを利用させるため、学校のネットワーク環境を整備することが必要だと感じていたが、教育関係の予算は少なく、教室をインターネットに接続するための費用が十分に賄えていなかった。そんな中、Netdayの原型モデル³が、サンフランシスコのラジオディレクターだったマイケル・カウフマンによって、1994年に企画された。カウフマンは、親たちが中心となって、ボランティアの人的支援と安く大量に仕入れた機材や資材を使い、市内150校のすべての教室にネットワーク回線を張り巡らせようと呼びかけた。

ハイテクの聖地で誕生したNetday

1995年4月、ジョン・ゲイジ⁴は、シリコンバレーにおいてハイテク企業などがすべての資金を用意し、技術者等のボランティアによって必要な人材を賄い、インターネットを

¹ 高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部 <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/index.html>

² 陸上のリレー競技のように、学校を繋ぎながらネットデイを連続して実施するプログラム。

³ PEP (Parents Electronic Playground) project というラジオ番組の寄付企画として呼びかけた。

⁴ 当時、シリコンバレーに本社のあるコンピュータメーカーSun Micro Systems社の幹部。

地域とともに築く校内ネットワーク（ネットデイ）

e-Japan 実現型教育情報化推進事業研修テキスト

使ってボランティアとパートナーたちを学校と結びつけるプロジェクトを考案した。ゲイジの Netday プランに、多くの経営者や NPO のリーダーたちが賛同し、1996 年 3 月 9 日に最初の活動⁵が実施され、カリフォルニア州の学校の 1/4 にあたる 3,500 校以上をネットワーク化し、600 万フィート以上のケーブルで 100 万人以上の生徒をインターネットへ接続した。この時 Netday は、10 万人のボランティアと 2000 の組織、1200 以上の企業パートナーを集め、2500 万ドル分に相当する設備と労力で学校に貢献したと言われている。

National Netday への拡大

クリントン政権が率先して応援する Netday は、全米の学校のインターネット接続率を、僅か 3 年間で 12%から 89%へと飛躍的に向上させた⁶だけでなく、行政が費用を負担することなくそれを実現させた。そして、ボランティアの共同体が学校の技術レベルの向上に寄与することを地域社会に教え、市民の手によるネットワーク社会構築の可能性を、世界に示したといえる。

日本における Netday の展開

日米 Netday の環境の相違

当時の日本は、インターネットに関する社会の認知が低く、教育に活用しようという動きも一部に限定されていた⁷中であつたが、1996 年頃から群馬県⁸、福島県⁹、兵庫県¹⁰等を始めとする各地で、米国での展開を知った先進的な教育関係者たちにより Netday の導入が図られた。米国の Netday が、1)学校経営に地域が深く関与する歴史的背景、2)地域社会に直接貢献する企業意識、3)キリスト教的ヒューマニズムに基づくボランティアの存在、などに支えられて拡大したのに対して、日本では、学校現場における規制や障壁が多く、米国のように学校を支援する体制も整ってはいなかった。

Netday の拡大を阻んだ障壁

また、意識の高い一部の地域から先導的に実施される Netday のような活動は、「平等」を建前とする日本の教育行政には馴染みにくく、行政予算を伴わない実施については、そのほとんどが散発・限定的なものとなった。しかし中には、教育委員会と技術系ボランティアが協働した群馬県前橋市や、地元の大学と情報系 NPO が行政と連携した千葉県柏市の事例¹¹など、他地域での実施に大きな影響を与えた先導的実践例も育っている。皮肉にも、e-Japan 戦略によって政府が公費で校内 LAN の整備を推進すると表明したことが、その後の地域による自発的整備の動きにブレーキをかけたという見方もある。

地域を巻き込む日本型ネットデイ

震災とネットデイの出逢い

兵庫のネットデイの基本発想は、1995 年 1 月の阪神淡路大震災における市民のボランテ

⁵ シリコンバレーでは、Smart Valley Inc.が中心となって、一段階進んだ Smart Schools が展開され、18 ヶ月の間に、地域の 94%にあたる 425 校、10,500 教室がインターネットに接続できるようになった。

⁶ 1998 年の米国連邦政府の調査による。

⁷ 文部省と通産省が共管する財団法人コンピュータ教育開発センターが展開した「100 校プロジェクト」などの先導事例がある。

⁸ 前橋市教委とインターネットつなぎ隊が協働した事例

⁹ あぶくま地域展開ネットワークが展開した事例

¹⁰ 氷上郡(現丹波市)や神戸・伊丹・播磨が連携して実施した事例

¹¹ 柏インターネットユニオンと麗澤大学が柏市教委と連携して展開した事例。

ィア活動を契機とした「災害に強いコミュニティづくり」への模索の中から生まれた。

震災後しばらく、当時主流であったパソコン通信ネットを利用して、被災地からの情報発信の整理や支援団体の連絡調整を行い、救援物資の不足する避難所への資源流通等のサポートを担った情報ボランティアと呼ばれる人々がいた。彼らの中には、災害発生直後だからこそ重要であった情報発信に関する住民の意識の低さと、その拠点となる学校の情報通信基盤の脆弱さを痛感したものが少なくなかった。また現場の教師たちは、突然避難所となった学校が、地域に果たせる役割と、地域が学校に期待する役割のギャップの大きさを見せつけられた。

震災ユートピア

同時に、普段から地域活動が活発だった校区の避難所となった学校では、「震災ユートピア¹²」と呼ばれる現象が起こっていた。これは災害ユートピアとも呼ばれ、被災後しばらくの間、満足以供給されない食べ物を分け合うなど、誰もが弱者に手を差し伸べて、生きるために助け合うことで全体が充足感を感じる姿が避難所に見られたことを言う。この現象を災害時ではなく、平常時に持続・継続的に再現することで、真に災害に強いコミュニティを創造できないかという発想が、その後のネットデイの構築へとつながっていった。

地域づくりとネットデイ

折しも米国で Netday 運動が始まり、日本でも各地で学校の情報化を支援する動きが聞こえ始めたが、自律的に拡大する活動に育つ事例は少なかった。この転機となったのが、震災ボランティアを経験した住民たちが活動の中心を担ったはりまスマートスクールプロジェクト¹³(以下、HSSP)のネットデイである。彼らのモデルは、配線工事のみを直接の目的とせず、情報拠点としての機能や、地域の核としての学校を支援する住民の仕組みを、ネットデイをきっかけとして構築することを目指していた。

地域に情報化を組み込む

HSSP は、教育関係者だけでなく、自治会や婦人会、老人会、子供会 PTA 等、従来から地域で活動する既存組織を利用して、より多くの立場の地域住民をネットデイの活動に参画させた。また、ホームページやメーリングリストという、本来バーチャルでグローバルな情報通信技術(以下、ICT)を、実際の地縁・血縁社会の中に効果的に組み込むことに成功した。HSSP のネットデイは、その後、沖縄、千葉、長野、和歌山、鳥取、神奈川など、日本各地で実施される活動のモデルとなり、「日本型ネットデイ」と呼ばれ、兵庫県と同様の効果を他の地域に与えている。

日本型ネットデイの活動の特徴

日本型ネットデイ¹⁴には、従来の学校における活動とはまったく異なる特徴がみられる。1)できるだけ組織的な動員をせず、参加者の自発を促す努力をする、2)参加者に多様な活躍の場をつくり、役割分担を行わずに個人が自主的に仕事を選択する、3)誰もが積極的に役割を担い連携する作業を企画する、4)教師が生徒に指導するのではなく、大人と子ども

¹² 震災数日後から1ヶ月程度の間、同じ危険をくぐり抜けてきた者同士という連帯意識と、命が助かっただけでもありがたいという価値観の転換が被災者に生じ、被災地に互助の精神と連帯意識が醸成される現象。震災に限定されず、大規模な災害が発生した際に、各地で見られる。

¹³ 兵庫県南西部を中心とした播磨地域で、1999年から展開されたネットデイの事例。

¹⁴ セス・フィアリー氏(コネクティッド・コミュニティ社 CEO)が2001年5月、兵庫県たつの市を訪問しネットデイを視察。幹部として立ち上げに寄与した米国シリコンバレーの NetDay と比較し、米国での前例に拘ることなく日本の多様な障壁を乗り越えて地域内外が連携しながら自治体の枠を越えてリレーされる仕組みを評し、「Japanese NetDay」と呼んだ。

が共に学び合える場を作るなどである。

ネットデイは地域の縁日

効率や能率を追い求めていたこれまでの仕組みと違い、プロセスの大切さを重視したこのような試みは、従来の学校と地域との関係とは異なる快感を、参加する人々にもたらした。この仕組みが、旧来、地域住民が互いに協力し支え合って成立させていた「縁日」のにぎわいを彷彿とさせる「場」を学校に再現し、地域全体で盛り上がる原動力となった。ネットデイは参加者に、互いに相手を理解して、不足する部分を積極的に補い合い、共に協力して地域に貢献しようという意識を覚醒させた。そして、相互に支え合う喜びを体感することで、震災ユートピアを再現することに成功し、地域組織を個人レベルから再ネットワーク化するきっかけとなっている。

（２）ネットデイの実施手順

実施への準備

当日には地域ぐるみの大きなイベントとなるネットデイも、最初からしっかりとした組織が存在しているわけではない。「自分の学校で実施したい」と考えた起案者が、近隣の実践者に相談したり、検索サイトを使って容易に得られるホームページ等からの情報を手に、ネットデイの夢を語りながら、その手法の効果を身近な人々に説明することから始まる。校内 LAN 整備については様々な考え方がある。この時、理詰めで説得するのではなく、不安を取り払いながら納得してもらうという姿勢が大切である。限られた人間で見切り発車的に始めず、学校管理者、教職員、保護者、地域住民、教育委員会、支援ボランティアという顔ぶれが揃ってから、具体的な計画立案に入る。

具体的には、1)積極的に学校の窓口となる熱心な教員、2)ネットデイの趣旨を理解した PTA 役員、3)学校管理者(校長)の理解と支援、4)教育委員会の支持と協力、5)普段から学校と連携した地域住民、6)外部ボランティアグループによる技術的なサポート、などが立ち上げ時に必要である。ことに行政(教育委員会)がどのようにネットデイに関わるかは重要である。地域に前例のない場合は特に、部材や機材の調達、工事の監修、実施後の設備の維持・管理等、学校を通じて行政と十分に協議を重ね、取り組み対応を明確にしておかなければならない。

実行委員会

少人数のスタートとなるが、立ち上げの要素が揃った段階でネットデイを主催する実行委員会を結成する。最初の実行委員会からネットデイ実施まで、3ヶ月程度の準備期間をおく。この間、参加・自発・協働の3つのデザイン(後述)に留意しながら5~6回の実行委員会を開催し、参画するメンバーを拡大しながら、徐々にイベントを組み上げていく。決まった計画を提示して役割分担をするのではなく、誰もが企画を持ち寄ることができ、全体で連携しながら前向きに実現していくという雰囲気づくりを大切にして、協働作業の中で多様な人々の信頼感や連帯感を醸成していく。

地域とともに築く校内ネットワーク（ネットデイ）

e-Japan 実現型教育情報化推進事業研修テキスト

実行委員会の実施例			
回数	実施時期	主な討議・作業事項	参加人数
1回目	3ヶ月前	ネットデイの概要説明、実施日の決定、取り組み姿勢の確認、啓発方法の検討、メーリングリストの開設	10～15人
2回目	2ヶ月前	実行委員長の決定、啓発方法・概要スケジュールの検討 ¹⁵ 、大まかな作業洗い出し、作業グループ別討議 ¹⁶ 、全体発表、下見調査 ¹⁷ の実施、ホームページの開設	20～25人
3回目	6週間前	グループリーダーの決定、詳細スケジュールの確認、作業グループ別討議、全体発表	30～35人
4回目	3週間前	作業グループ別討議、グループ間連携の協議、全体発表、事前工事の実施	40～50人
5回目	2週間前	作業グループ別準備、グループ間連携確認、全体発表、成端講習会の実施 ¹⁸	45～55人
6回目	1週間前	作業グループ別準備、当日シュミレート、全体発表	55～60人



実行委員会でグループ打ち合わせする炊き出し班
(伊丹市立鈴原小学校, 2005.06, 兵庫県)



全体発表を行うイベント班の担当の自治会長
(伊丹市立鈴原小学校, 2005.06, 兵庫県)

事前工事

多くの学校施設は、校内 LAN を敷設するように設計されておらず、建家やフロア、防火壁をまたぐ配線や電源の設置など、特殊な工具や技術が必要とされるケースが数多く存在する。関係者はこれを「難所」と呼び、事前工事によってネットデイ実施の前に仕上げておくことで、当日のボランティア工事の負担軽減を図っている。

¹⁵ ネットデイまでに行う企画や会議について、大まかな日程を検討しておく。

¹⁶ この段階では作業内容別に、工事・検査班、受付・総務班、炊き出し班、イベント班程度に別れて討議を進め、進捗や人員に応じて更に細分化していく。

¹⁷ 経験者や専門家、業者等によって、工事概要を検討する現地調査を行う。

¹⁸ 主に教職員を対象に、ケーブルにコネクタを取り付ける作業を体験する研修会を行う。校内 LAN に興味の少ない教師が、より身近にネットワークについて感じ、ネットデイに前向きになる効果をもたらす。

地域とともに築く校内ネットワーク（ネットデイ）

e-Japan 実現型教育情報化推進事業研修テキスト

事前工事は、ネットデイの約1ヶ月前に設定されることが多く、この時に難所の作業だけでなく、ネットデイ当日の詳細な工事仕様の決定や部材・機材の確定、および最終工事図面の作成等を行う。

事前工事の形態は、1)教育委員会が指定業者に委託、2)外部技術ボランティアが技術講習会を兼ねて実施、3)学校から地域の専門事業者¹⁹に依頼して実施、など各地で多様な手法で取り組まれているが、工事の品質だけでなく、責任の所在や完成図書の納品など、教育委員会が工事後の施設の維持・管理を行いやすいように配慮されなければならない。平成17年度に兵庫県伊丹市が試行的に実施しているネットデイ工事の事例では、教育委員会によって選定された業者が、地域の専門事業者や外部の技術ボランティアと協働しながら、ネットデイ全体を監修する形式を採用しており、今後の実施モデルとして注目されている。



地元専門家による事前工事前の工事打ち合わせ
(三田市立藍中学校, 2003.02, 兵庫県)



教職員対象のLANケーブル成端講習会
(姫路市立曾左小学校, 2000.03, 兵庫県)

下見ワークショップ

ネットデイ前日の午後に実施する下見ワークショップは、担当する作業班別にグループを編成し、各班が当日のシミュレーションを行いながら役割を整理して、その後の全体会においてグループ毎に成果を報告するという形式の研修プログラムである。従来の工事前研修会は、少人数の工事専門家や技術ボランティアによる技術講習会の色合いが濃く、一般ボランティアを含めた全体の研修は取り入れられていなかった。下見ワークショップでは、「みんなで楽しむ仕組みづくり」に留意しながら、すべてのグループと情報共有することにより、それぞれが担う役割に関わらず十分な達成感や満足度を誰もが得ることができるようになった。

下見ワークショップによって得られる効果は、1)部材や工法など、工事の課題抽出と解決法の討議ができて、工事品質が向上する、2)研修によって、参加者の意識が高揚し、技術的スキルが向上する、3)チーム活動を通して、リーダーに責任感が生まれ、各自当事者意識が芽生える、4)ネットデイ当日における工程の確認ができ、工法・手順の最終調整が行える、5)各自がネットデイの全体像を把握することができ、チームワークが醸成される、

¹⁹ 保護者や卒業生などに、専門的な事業を営む地域住民が存在し、学校を通じて依頼をかけることによって、自発的にボランティアとして参加してくれるケースが少なくない。

地域とともに築く校内ネットワーク（ネットデイ）

e-Japan 実現型教育情報化推進事業研修テキスト

などがある。

下見ワークショップへの参加者は、当日の3割程度であり、ネットデイ当日のみのボランティアが相当数存在する。下見ワークショップで模造紙に記入した各班の活動企画チャートは、翌日初めて参加するボランティアへの説明ツールとして利用され、当日のみの参加者との意識の差を縮める効果をもたらしている。



検査班に成端を指導するボランティア
(勝連町立勝連小学校, 2000.10, 沖縄県)



班分けで整列したチーム別のプラカード
(姫路市立別所小学校, 2004.11, 兵庫県)

下見ワークショップのスケジュール例			
時間	内容	担当	場所
13:00	受付開始	受付班	体育館前
13:30	開会・開会宣言 学校長挨拶	実行委員長 学校長	体育館
13:35	ネットデイ作業概要説明	総合コーディネーター	
13:45	校内巡回	学校コーディネーター	
14:00	班分け	総合コーディネーター	
14:10	班別ミーティング	各チームリーダー	各持ち場にて
15:30	全体ミーティング(報告会)	各チーム担当者	体育館
16:25	学校長謝辞	学校長	
16:30	事務連絡・閉会	総務班	

ネットデイ

中学校と比較して、保護者や地域と学校の関わりがより深い小学校では、当日までの協働が進むほど、ネットデイは大規模なイベントとなる。中学校では、配線工事をはじめとする基幹の作業を、生徒がクラブ活動を単位として担うのに対して、小学校では、いかに児童に学びの場としてネットデイを経験させるかということが成功の鍵となる。そのためにネットデイでは、自分たちの教室に校内 LAN を引き込むために大人たちが立場を越えて協力し合う現場を、子ども達が学習的な目標を持って協働する企画を組み込んでいる。

地域とともに築く校内ネットワーク（ネットデイ）

e-Japan 実現型教育情報化推進事業研修テキスト



天井パネルを取り外す工事班の生徒たち
(読谷村立古堅中学校, 2000.10, 沖縄県)



敷設されたケーブルの性能を調べる検査班の児童
(姫路市立城東小学校, 2000.10, 兵庫県)

ネットデイ当日のグループ構成の事例(小学校)

グループ名	主な作業	主な構成者
工事班	LAN 配線の敷設、機器の設置・調整	ボランティア・保護者(父親)・教員
検査班	LAN ケーブルの検査 ²⁰	高学年児童・ボランティア
取材班	デジカメ・ビデオによる取材やインタビュー	高学年児童・教員
ホームページ班	作業状況を伝える速報ページの制作	高学年児童・保護者・ボランティア
実況中継班	放送室から作業の様子を実況中継	高学年児童・教員
ビデオ編集班	ドキュメントビデオの制作	ボランティア・高学年児童・保護者
炊き出し班	昼食づくり	婦人会・保護者(母親)
受付班	来校受付・駐車場整理・安全対策	地域住民・児童・ボランティア
総務班	連絡調整・渉外対応	教員・保護者
託児班	幼児や低学年児童を受け入れる	児童・地域住民・ボランティア
イベント班	児童の学習や活動の発表	児童・教員



ボランティアの指導を受ける HP 班の生徒
(家島町立坊勢中学校, 2004.11, 兵庫県)



ネットデイ完了後の集合写真
(加古川市立志方東小学校, 2004.06, 兵庫県)

²⁰ LAN ケーブルの検査は、単にケーブルの導通をチェックするだけでなく、高性能なケーブルテスターを使い一本一本高速通信に対応できる品質を確認することが重要である。

地域とともに築く校内ネットワーク（ネットデイ）

e-Japan 実現型教育情報化推進事業研修テキスト

ネットデイ当日のスケジュール例					
時間	内容	場所	時間	内容	場所
7:30	スタッフ・リーダー集合	体育館	12:30	班長会議(～12:45)	会議室
8:15	班長会議(～8:30)	体育館	13:00	作業再開	各作業現場
8:30	受付開始		14:00	イベント開始(～14:45)	体育館
9:00	開会式 ・開会宣言 ・挨拶(実行委員長、学校長) ・来賓紹介 ・ネットデイ趣旨説明 ・校内ネットワーク概要説明 ・班別作業紹介 ・班分け ・作業諸注意	体育館	15:00	開通式 ・ネットデイ作業ビデオ放映 ・開通セレモニー ・速報ホームページ紹介 ・検査班報告 ・各班作業報告 ・LAN活用デモ(テレビ会議) ・受け渡し式 ・謝辞(教育委員会・学校長) ・児童代表・実行委員長謝辞 ・ネットデイリレー(引継式) ・記念撮影	体育館
9:40	班別自己紹介、詳細作業説明	各作業現場	16:00	終了、後片づけ	各作業現場
10:00	作業開始	各作業現場	16:30	スタッフ反省会	体育館
10:30	ネットデイツアー(～11:30) 成端講習会(～12:00)	体育館	17:00	解散	
12:00	昼食	中庭			

インターネット上の下記サイトに、日本型ネットデイの実施において参考となる教材が提供されている²¹。

映像によるネットデイ実施支援教材 <http://www.netday.gr.jp/dv/dvd/index.html>

「ネットデイで行こう！ - 地域とともに創る校内ネットワークのすすめ」

資料によるネットデイ実施支援教材 <http://www.netday.gr.jp/doc/japet.pdf>

「ネットデイ実施マニュアル」

(3) ネットデイ成功への秘訣

ネットデイは、さまざまな人々を巻き込みながら成長するイベントなので、その規模は自然に大きくなる²²。現場によっては、準備期間を短縮したり、地域への拡大を調整したりして、大規模なイベントとせずに配線工事作業に重点を置いて実施される場合²³もある。ネットデイは、その準備プロセスにその後の効果を創り出す仕掛けが組み込んであるので、イベント規模を調整しようとした場合には、それを補完する具体的な地域協働メニュー²⁴

²¹ 提供:NPO 法人はりまスマートスクールプロジェクト、ひょうご e-スクールコンソーシアム

²² 平均的な開催規模は、参加者総数 300～400 名(内工事関係 100 名前後)となる。

²³ 教師や父親たちが中心となり、外部ボランティアと一部地域住民と協働で開催するもので、数日間に分けて実施されることもある。

²⁴ 校内 LAN を活用する学習プログラムや、インターネットを利用した地域協働学習、国際交流学習など

を当初から目標として設定しておいた方がよい。本節では、実施規模に関わらずネットデイ成功の秘訣となるポイントを押さえることとする。

コンセンサスの構築

ネットデイは、「参画と協働」のモデル的イベントである。推進者は実施に当たり、従来のつきあいやしがらみを越えた関係の構築に努力しなくてはならない。その時に重要となる方針に「3つのデザイン」がある。

参加のデザイン

限れた人たちだけで内容を固めて、結果を通知する形でネットデイを呼びかけることは避けなくてはならない。行政や学校が主導する場合はなおさらである²⁵。学校管理者、教職員、保護者、地域住民、教育委員会、支援ボランティアという顔ぶれを揃えて、それぞれの立場や事情を聞き取り、じっくりと調整しながら、具体的な立案に入る。

自発のデザイン

普段、何か事を起こす際には、最終のゴールを関係者にきちんと提示して理解を求め、事前に設定した目標に向けて役割を分担して進めるという手順を踏むことが多い。しかしこの方法では、総じて与えられた役割が義務化されて、分担した作業以上のことをやろうという意欲や、必要以上にグループを拡大しようという意識は生まれにくい。

ネットデイでは、目標となるゴールを予め提示しないで、大まかなスケジュールや事業の概要を説明することに止める。あえて基本的な部分しか出さないことで、誰もがアイデアを持ち込むことができ、企画が広がり個々にやりがいをもたらす。そして、途中参加しても疎外感がないような雰囲気生まれる。この広がりが、協働作業の中で互いの信頼感や連帯感を生みだし、継続意欲の高い活動を育てていくのである。

協働のデザイン

大きな事業を行う際には、誰でも準備にはできるだけ無駄な時間を使わず効率的に行おうと考える。しかし、組織的な動員を行って細かな作業分担をはじめると、全体の情報共有が阻害されてグループ内部に縦割り意識が発生し、活動に閉塞感が生まれることが多い。

ネットデイでは、既存組織のネットワークを告知や連携等に活用しつつ、並行して直接ひとりひとりに参画を要請するよう心がける。組織人ではなく個人としての関与を意識づけることにより、従来の組織の立場やしがらみが薄まり、これまで縁のなかった人々とも素直に前向きに関わることができるようになる。自らの経験や資源を自発的に提供する雰囲気の中で、互いに支え合う協働の場が醸成されるのである。

担い手の役割と使命

4人のコーディネーター

ネットデイでは、その準備段階からさまざまな場面で連携・調整を行うコーディネーター役が必要となる。これは、多様な立場の人々の協働作業を円滑に実現し、その成果としてそれぞれの関係性の再構築を行うために、不可欠な存在となっている。主な役割として、学校コーディネーター、地域コーディネーター、技術コーディネーターがあり、そこにコネクター²⁶としての総合コーディネーターが加わり全体の連携・調整を担う。

の具体的な企画が必要。

²⁵ ネットデイのような市民活動では、行政の意向で動くことに反発する住民も多い。

²⁶ 内外のリソースをネットデイに導入し、関係各所との調整等を担う世話役。

学校コーディネーター²⁷は、学校側の窓口として内外の調整の要を担い、教職員の合意形成を行うリーダーシップをとって、ネットデイが十分に教育的効果を発揮できるよう企画・立案を行う。情報教育担当教諭や教頭か校長がこれにあたる。

地域コーディネーター²⁸は、学校長とともに保護者や地域住民に対する窓口となって、自治会、婦人会、老人会、子ども会など既存の地域団体との連携を促し、実行委員会において主導的な役割を果たして企画や連携のとりまとめ役を担う。PTAの役員が就任する事例が多い。

技術コーディネーター²⁹は、地元の技術者がボランティアで担当する場合が多く、ネットデイ工事の総括的役割を担う。「棟梁」と呼ばれ、プロ仲間や工事ボランティアから頼られながら、下見調査から当日までの工事の指導・監修を行う。行政の指定業者のない場合には、工事の部材を技術コーディネーターに依頼することで、実際工事に必要な数量を正確に購入する³⁰ことができ、突然の追加などにも臨機応変に対応できる体制が整う。

総合コーディネーターは、豊富なネットデイ経験と協働作業を促す柔軟な発想と行動力を持ち、各方面との信頼関係が構築できる人柄と調整能力がある人が、インターネットで連携している人的ネットワークを活用して舞台裏からネットデイを支える役割を担う。各コーディネーターの活動が円滑に行えるように支援・助言するだけでなく、全体の協働作業が拡大・深化するように各方面への調整や雰囲気づくりを行う。

これらのキーパーソンたちが、関係する周囲の人々に協働作業を仕掛け、徐々にネットデイのデザインが形になっていくプロセスが、ネットデイ後の支援体制構築に重要である。

それぞれの役割と使命

ネットデイの実施プロセスにおいて、それぞれ関わる立場や役割によって心がけておかななくてはならない事項がある。これまではそれぞれで責任分担をしていたものも、出来る限り互いに支え合って協働することにより、新たな関係性が醸成されるのである。

²⁷ 学校コーディネーターの主な役割は、教職員への啓発、職員会議での合意形成と実施確認、教職員成端講習会の開催、パソコン教室の開放などPTAなどへの啓発、インターネットを利用した外部広報、メーリングリストへの情報公開、児童生徒への啓発及び準備段階からの参加推進、教育委員会への報告・調整など、教員仲間たちと一緒に作業を分担しながら実現していく。

²⁸ 地域コーディネーターが担う、既存の地域団体のネットデイへの参画は、非常に重要である。自治会は地域の各戸への広報窓口として浸透を図る担い手になるだけでなく、行政との連携の窓口として機能する場合もある。

²⁹ 技術コーディネーターは、準備・調査段階から当日までの工事を企画・設計し、作業における各工事班リーダーを統括して工事全体の監修を行う。

³⁰ 工事においては、モールやビス、ネットワークケーブルなどの部材を事前に正確に洗い出すことは難しい。地元で調達できる体制を持つことは、実際に使用した分だけを請求してもらえるなど利点が多く、ネットデイ後の保守についても体制が構築しやすい。

地域とともに築く校内ネットワーク（ネットデイ）

e-Japan 実現型教育情報化推進事業研修テキスト

地方自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアとの関係づくりに留意し、全庁的体制³¹で地域主導の活動を支える。 ・調整役に徹しながら、必要な予算と行政措置を講じて、タイムリーな支援を行う。
教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・所管する全校で自律連鎖的にネットデイが実施できる戦略的構想³²をつくる ・学校現場がネットデイを実施しやすい物的・人的・技術的支援³³を行う。 ・ネットデイ後の施設の維持・管理の責任を担うことを明確にする。 ・校内 LAN を活用した教育実践を推進する。
学校現場	<ul style="list-style-type: none"> ・「開かれた学校づくり」を基本姿勢として、保護者や地域の人々に、自らの考えや教育活動の現状について情報をすすんで公開する。 ・ネットデイ後の活動にも、より多くの人々を組み込む努力を払う。 ・「困ったことは地域に相談する」という意識で、地域の自発した人材と学校現場で協働する仕組みを構築し、普段の学習活動に活用する。 ・学校施設を、家庭や地域社会とともに子どもたちを育てる場、地域の人々の学習・交流の場、地域コミュニティの拠点と位置づけて、環境作りを推進していく。
保護者	<ul style="list-style-type: none"> ・「校内 LAN 整備は行政の仕事」という考えを捨て、自発的に協働の輪の中に加わる。 ・全会一致は不可能だが、できる限り組織全体のコンセンサスを目指す。 ・組織幹部以外は動員をかけず、直接個々の保護者に情報を伝えて広げていく。 ・子どもと一緒に、積極的にネットデイに関わる。 ・普段は学校と縁の薄い父親たちを活躍させて、その後も関わりを持たせるよう促す。
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のニーズを明確に学校に伝え、共に協働できる場をつくる。 ・地域の子どもは地域が育てるという意識を表現する場を創造する。 ・学校教育に前向きに関わっていくことを地域全体で奨励し推進する。 ・教育現場への参画と協働について、実施と検証を行う。
外部ボランティア	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットデイ実施のための技術・ノウハウ・人材を提供する。 ・校区を越えたサポートネットワーク³⁴を構築し、学校間の人的連携を促す。

地域の縁日の実現

1999年10月、公募に応じた小学校5校をリレー³⁵してネットデイを実施した兵庫では、技術的支援や情報公開のお手伝いだけでなく、積極的に優れたネットデイ実施環境を構築するためのサポートに力を入れた。その概要は、1)組織的動員をしない、2)多様な活躍の場をつくる、3)個人が自主的に役割を選択する、4)大人と子どもが共に学び合える場

³¹ 行政によるネットデイ支援は、対応を教育委員会だけに任せるのではなく、縦割り意識を排して、市民活動や情報政策または福祉など住民生活に関わる数多くの部署と連携・調整しながら、副次的な効果であるコミュニティの人的ネットワークを図る。

³² 近隣の学校で連続して開催する「ネットデイリレー」は、ノウハウや資源をつなぎ、効果的に展開を広げる有効な方法である。

³³ 実行委員会には施設の担当者も参加させ、予算を学校別に分配するのではなく、部材や機器は一括で教育委員会が管理し、必要なものを学校側に現物支給するのが適切である。ネットワークデザインや施設工事の施工方法について、的確な指示を与える。また、ネットデイに先立つ専門工事を業者委託で実施すると、工事後の保守についても対応がしやすくなる。

³⁴ ネットデイを地域展開する場合、人口30～50万人にひとつ程度の外部支援団体において、実施のサポートを行うのが理想的である。支援団体同士は、連携しあって、学校間のキーパーソンをつなぐ役割まで意識すると、ネットデイ後の地域展開が一層深化すると思われる。

³⁵ 最終的には年度内6校となり、その後この方式は全国各地に伝搬した。

にする、5)誰もが積極的に役割を担い連携するであり、これが「縁日」のにぎわいをもって地域全体で盛り上がる仕組みとして機能する牽引車となった。ネットデイを盛り上げようとしたのではなく、人々に顕在する地域力によって盛り上がったのである。

ネットデイは、普段から学校に関わる組織や団体の中の人材を、個々に直接つなぐことで、参加者の間で組織や立場の枠を越えた信頼と連携を促進した。それぞれの立場でこの役割を担ったのは、学校コーディネーターや地域コーディネーターという地元のキーパーソンたちであった。彼らは、地域外のネットワークを結びつけ必要とされる人材や資源を的確に供給するコネクターと連携して、「開かれた学校」を具象化することに成功した。こうしてネットデイは、互いに相手を理解して不足する部分を積極的に補い合い、共に協力して地域に貢献しようという意識を参加者に目覚めさせ、相互に支え合う喜びを体感させたのである。

日本では、講や無尽などという人的つながり、鎮守の杜をはじめとする精神的シンボルや会所などの場をよりどころとする相互扶助的共同体によって、地域の文化が継承されてきた。ネットデイは、明治以降から第二次大戦までの間、地域のよりどころとしての存在であった学校の役割を、再び体感できる場として蘇らせたといえる。

開かれた学校づくり

ネットデイでは時間を掛けて、学校・家庭・地域社会の連携と適切な役割分担を考える中で、学校がその本来の役割をより有効に果たすとともに、それぞれが互いに責任を押しつけあうのではなく、相互扶助的にそれぞれの役割を担うことが極めて大切であることを学び合う。このプロセスに費やす労力は非常に大きい。従来の動員手法によるイベント運営や組織型の事業に慣れてしまっている人たちには、苦痛であり疑問に感じるのも当然である。見切り発車することなく、じっくりと丁寧にその成果を納得できるまで説明する努力が肝要であり、その努力が「地域に学舎を取り戻す」という意識につながる。

日本型ネットデイは、米国 Netday の基盤となっていたキリスト教的ヒューマニズムを東アジアの相互扶助精神³⁶に置き換え、学校の持つ「空間の履歴³⁷」と活動の仕組みが呼び覚ます感性を、教育の現場における現実的課題意識と融合させて、鎮守の祭的な役割を果たす地域の一大イベントとなった。学校がネットデイをきっかけとして「開かれる」ことによって、地域の会所としての機能を発揮したと言ってよいだろう。日本型ネットデイは、単なる地域協働による教育環境の整備イベントではなく、コミュニティへの所属意欲を覚醒させることによる地域社会の可能性を、実体化させたと言える。

³⁶ 隣人・知人同士だから助け合うという生活意識。

³⁷ 「ものと人間との空間的関連性が時間的経緯を経て積み重なったものであり人間は空間の履歴を介して過去と未来に関わることができる」という考え方,桑子敏雄,2001

（４）ネットワーク活用事例（千葉県館山市立北条小学校）

ネットデイ後も続く地域と学校のコラボレーション

地域と共に学校を創る

2003年11月23日に、335名のボランティアが参加してネットデイを実施した千葉県館山市立北条小学校では、当初からネットデイをボランティアによる安価な校内LAN工事としてではなく、ネットデイをきっかけに学校と地域のコラボレーションを生み出し、「共に学校を創る」という理念を地域で共有することを目標として取り組んできた。

そのため、ボランティアはLAN工事を担当する工事班だけではなく、昼食班やお土産班・広報PR班・成端班などを編成し、教員・保護者のみならず地域住民や子どもたちも「学校づくり」に参加できる機会を設定し、様々な人々が多様な形で参加し・楽しみ・活躍できる「ネットデイ」を創ったのである。

その結果、強制や義務感によるものではなく「できる人ができる時間に、できる仕事をできる分だけ」参加するスタイルが定着することとなり、メーリングリストによるネットワークコミュニティの活性化も相まって、参加者が飛躍的に増大するとともに参加者間に連帯感が芽生え、アフターネットデイに続く「心の絆」が形成されていった。

ネットデイからアフターネットデイへ

このように、あえて遠回りのプロセスを経たがゆえに、北条小ではネットデイ終了後も引き続き、地域が学校の情報化をはじめとする様々な課題を解決するための支援を行う「アフターネットデイ」と呼ばれる動きに発展している。

具体的には、ネットデイによりネットワークが整備された後に、肝心のパソコンをいかに調達するか、また、せっかく導入されたパソコンが校内で十分活用されるために、いかに教員・児童のリテラシー向上を図るかという課題を解決するため、ボランティアがネットデイ直後から活動を開始した。

ハード面では、ボランティアが地域内外に中古パソコンの寄付を呼びかけるとともに、千葉県情報政策課やNPOの支援も受け、2005年5月までには100台を超えるパソコンを調達した。

このボランティアは寄付の呼びかけだけにとどまらず、調達したパソコンのOSの再インストールやチューンナップを行った後に校内に設置・設定するという作業を繰り返し実施し、その結果すべての普通教室・特別教室及び学年室に各1台のパソコンが配備され、2004年7月には余裕教室に22台のパソコンを設置し、ボランティアの力だけで第2パソコン教室を整備するに至った。

また、各パソコンのIPアドレスの管理や、不具合時の対応などの日常的なネットワーク管理もボランティアが協力しており、学校側からメーリングリストに機器等の不具合が書き込まれると、後日ボランティアが学校に行き修理するといった具合に、教員のネットワーク管理・機器管理に対する負荷の軽減が図られている。

一方、ソフト面でのボランティアは、児童のITリテラシー向上を支援するため、放課後にパソコン教室を実施することとなった。

折しもこの動きは、2004年度より始まった、文部科学省委託事業「地域子ども教室推進事業」における子どもの居場所づくりの理念と合致し、この委託金を受け「北条子どもパソコン教室」が開催されている。

この「北条子どもパソコン教室」では、保護者が講師を務めるとともに、ネットデイに参加した地域の高齢者が補助員として子どもたちを指導していることから、子どものIT

リテラシー向上のみならず、三世代の交流にも繋がっている。

学校と地域のコラボレーション

この取り組みのなかでは、地域の商店街と連携協力し、QR コードを使った商店街の情報発信・マップの作成にもチャレンジしたところであるが、これは単に新しい情報発信手段を学ぶというだけでなく、子ども達が地元商店街を調べ地域を理解することと、携帯電話用 Web を活用した商店街情報の発信という地域の活性化にも一役買っているところである。

さらに携帯電話用 Web サーバーを地域の NPO 法人が提供し、この趣旨に共感した地元携帯電話販売会社がマップ作りに参画するなど、地域を巻き込んでの取り組みに繋がっている。

また、これらボランティアの活動は「学校の情報化」という特定の分野だけでなく、パソコン室のカーテンの製作ボランティアや機器清掃ボランティア・授業支援ボランティアなど様々な形での広がりを見せており、ネットデイ終了後も地域が学校を支える「アフターネットデイ」が様々な形で定着しつつあり、学校をコアとした地域コミュニティの再活性化とそれに基づく地域社会の活性化という効果も見せ始めている。

校内 LAN 活用事例

デジタルカリキュラム管理

北条小学校には、全国的にも珍しい「カリキュラム管理室」(通称：カリ管)と呼ばれる部屋がある。ここには 1960 年代から蓄えられてきた学年別、教科別、月別の指導案や学習資料が 660 の棚に分類されて収められており、これらを参照しカリキュラムの平準化・評価を行うことにより、教員の資質向上と学校全体の学力の向上に効果をあげている。

ところが、この資料はすべて紙ベースでできており、これまで教員はいちいちカリ管室に資料を閲覧・納入に行かなければならず、各ファイルがデジタルデータで共有されていれば、わずかな修正で次年度以降も使えるため「デジタル・カリ管」への移行が北条小の課題となっていた。

そのためネットデイの実施により校内 LAN が整備されると、ボランティアがファイルサーバーを構築し、これまで個別に作成してきたデジタルデータが共有され、教員がカリ管室に足を運ばなくとも、資料の検索や納入が可能となり、教員の事務効率が格段に向上したため、人員や時間減といった物理的な課題を克服する一つの手段となっている。

情報センター活動

北条小のもう一つの特色として、情報センター活動が挙げられる。これは委員会活動の一環として取り組まれているものであるが、特定の学級を情報センターとして位置づけ、校内行事を子どもたちが取材し、「わかりやすくみんなの役に立つ情報」を校内に向けて発信しているところに特長がある。

2004 年度の活動では、北条ふれあいフェスタや運動会・全国公開研究会などの学校行事を子どもたちが取材し、ボランティアの指導を受けながら校内 Web ページを作成することにより、他のクラスの子どもたちやお客様が、校内 LAN を活用して学校中のどのパソコンからでも、最新の情報を取得できる環境を整備した。

こうした取り組みは、子どもたちが北条小のよさを、受け手の立場になって収集・整理・伝達し、母校への誇りと自分に対する自信を深めるとともに、自分なりの願いや目的を持って情報を伝え、進んでそれに関わろうとする気持ちを持たせることができたことと分析され

ている。

より優れたアフターネットデイに向けて インターネットにより活性化するコミュニケーション

既述のとおり、アフターネットデイは「学校と地域が連携協力しともに学校を創る」という理念を地域で共有することが重要である。

このため、教職員と保護者・地域住民が肩書きをはずしフラットな関係で常時様々な意見交換を行うことが必要で、Face to Face の会議・打ち合わせに加え、メーリングリスト等インターネットが果たす役割は非常に大きなものがある。

時間的・物理的に頻繁に会議を持つことは困難であることから、ネットデイの準備段階からメーリングリスト等を活用することにより、メンバー間の情報交換・情報共有・情報発信が進むとともに、関係者による時間と空間と立場を超えたフラットな関係が構築され連帯感も深まる。

また、コネクター役のキーパーソンメンバーを通じて、複数のネットワークコミュニティが融合する現象も現われ、参加者が量的にもエリア的にも飛躍的に拡大する効果も見逃せない。

通常のイベントは当日が終了するとモチベーションが急速に低下することが多いが、ネットデイではこうしたプロセスを経ることにより、ネットデイ終了後も引き続き地域が学校を支援していこうとする「アフターネットデイ」に、ごく自然に移行していく可能性が高くなるのである。

そのためには、ネットデイ終了後もネットワークコミュニティとリアルな会議を継続し、学校側のニーズや課題を地域に情報発信し共有することが重要で、ネットデイまでのプロセスを通じて構築されたヒューマンネットワーク・ナレッジネットワークにより、学校の情報化に限らず様々な学校の悩みや課題を解決する方法を見出すことが可能となる。

また、ネットデイで中心的な役割を演じた人材が年数の経過や子どもの卒業等により、保護者から地域住民へと立場が変わる場合がある。さらに、メンバーの固定化を招くとアフターネットデイの活動に閉鎖感・閉塞感を感じさせる可能性もあることから、保護者であるなしに関わらず積極的に新規人材の発掘に努め、ネットワークコミュニティの継続及び活性化を図っていくことが重要である。

NPO 法人はりまスマートスクールプロジェクト

和崎 宏

〒670-0061 姫路市西今宿 3-6-3

kotatsu@memenet.or.jp

TEL. 0792-95-2702/FAX.0792-94-6552